

ラオス財政

2023年1月18日

財務省国際局開発政策課
参事官室専門官

松井秀幸



本資料のうち意見等にわたる部分は全て著者の個人的見解であり、財務省の公式見解を示すものではありません。

目次

1. 目次
2. 概要
3. 実質経済成長率
4. 一人あたりGDP
5. 財政収支GDP比
6. 歳入GDP比
7. 政府債務GDP比
8. 債務返済
9. 公的債務（公的保証含む）
10. 公的対外債務の譲許性、調達先、通貨
11. 2023年予算
12. CPIと物価上昇率
13. 為替
14. 外貨準備
15. ラオス中銀の外貨債務
16. 国営企業への貸付と保証
17. 国営企業からの元利返済予定
18. 財政改善策
19. 透明性の向上

概要

- ラオスの政治制度は、**人民革命党による一党指導体制**で、党幹部が各国家機関の幹部を兼任。人民革命党は、党大会を5年に1度開催し、5年毎の政策方針と党書記長、政治局員、書記局員及び中央委員等の党指導部人事を決定。**現在の党最高位は、トンルン・シーシリット国家主席兼党書記長。**
- 首相及び閣僚は、国民議会の承認に基づき、国家主席が任命する。現在の首相は、ソーンサイ・シーパンドン（父親は元国家主席）。

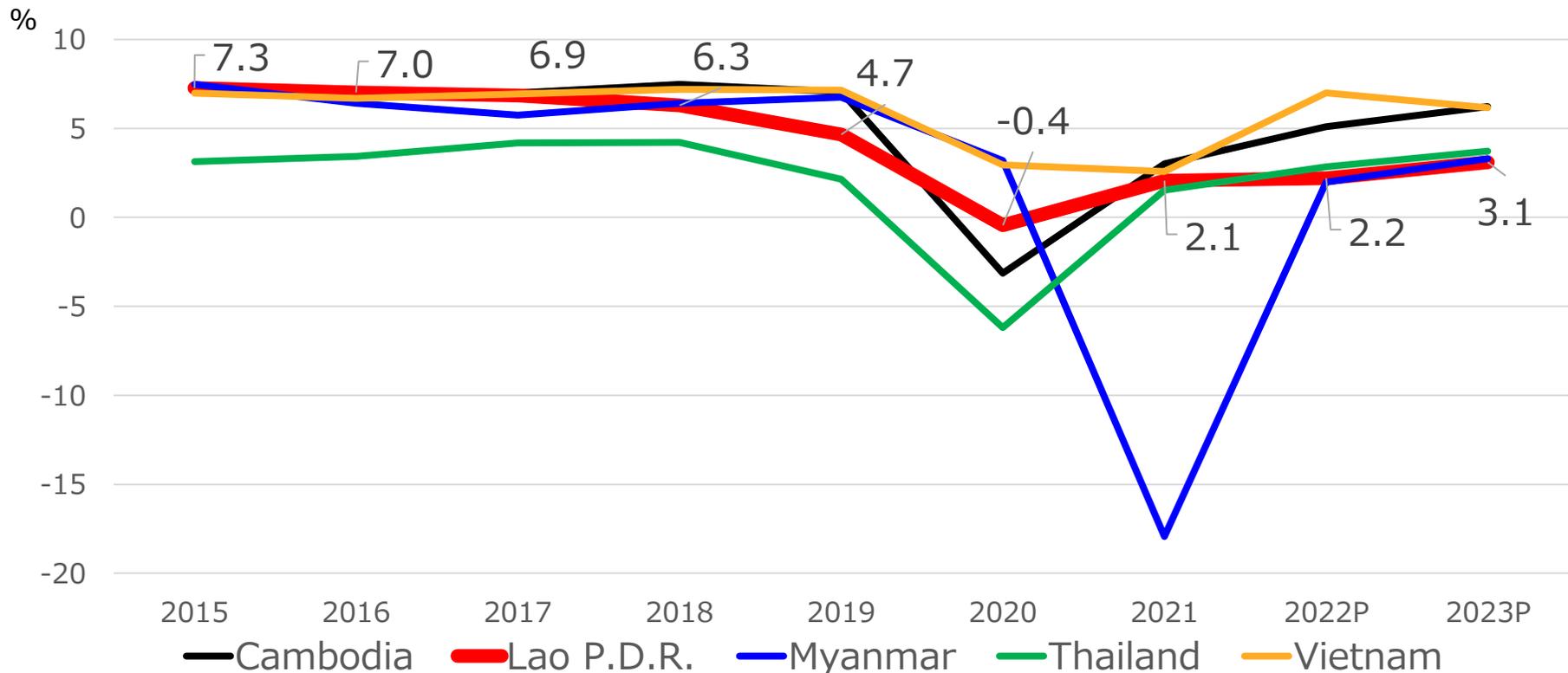


(出所) 外務省・IMF・JETRO、BOLウェブサイト等をもとに作成

| 基礎情報 | |
|----------|---|
| 人口 | 738万人 (2021年) |
| 面積 | 23.7万km ² (日本の本州とほぼ同じ) |
| 公用語 | ラオス語 |
| 民族 | ラオ族 (62%)、カム族 (16%)、モン族 (11%) 等 |
| 宗教 | 上座部仏教 (90%) |
| 政治 | 人民革命党の一党指導体制 (世界に残る5つの共産主義国のひとつ) |
| 首都 | ビエンチャン |
| GDP (名目) | 185,460億ドル (2021年) ※産業別構成比では、農林水産業14%、鉱工業43%、サービス産業42% |
| 一人当たりGDP | 2,513ドル(2021年) |
| 日本との関係 | 在留邦人数789人(2021年10月)、 日系企業数105社(2022年5月) |

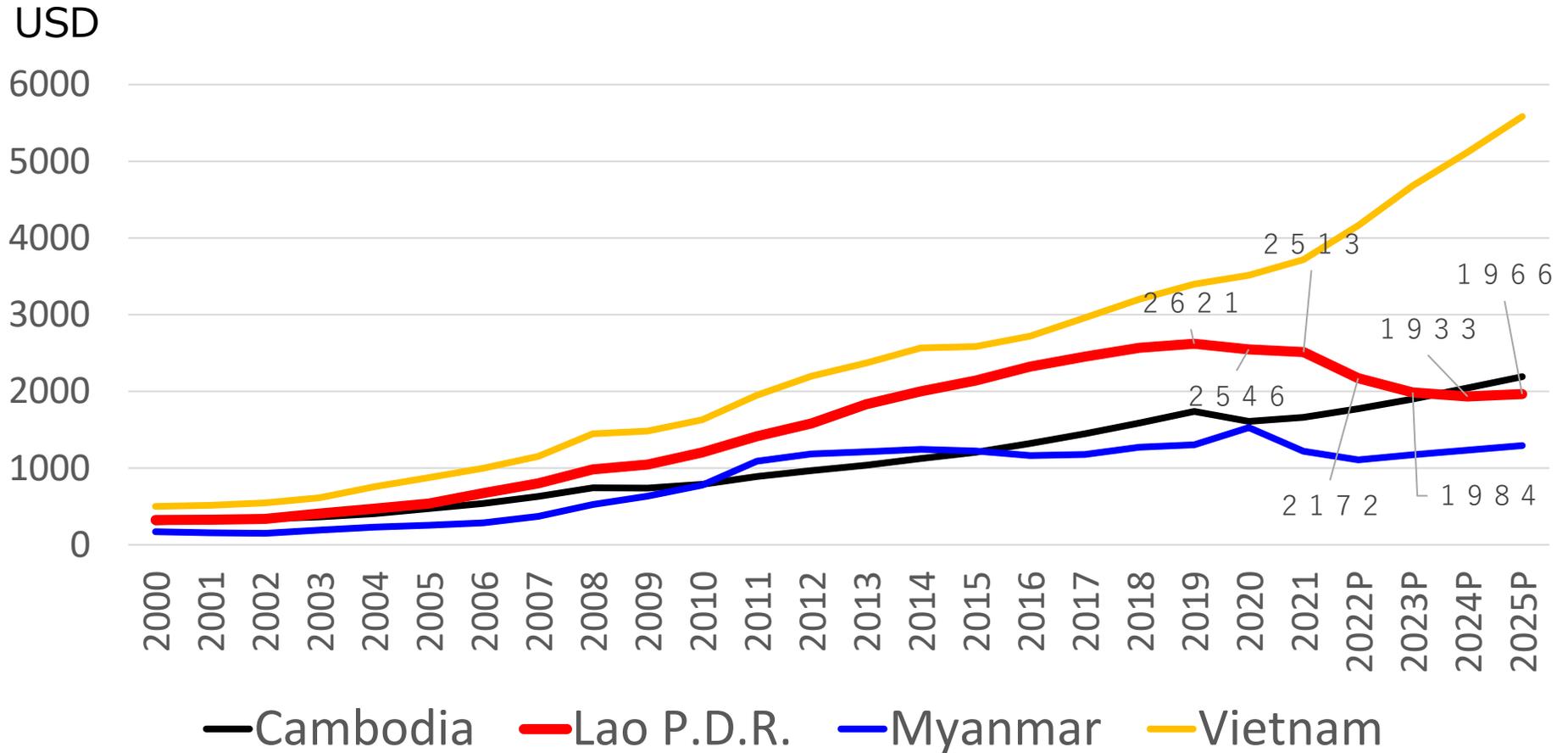
実質経済成長率

- ラオスは2018年頃まで年率6～7%の高成長を達成していたが、災害、コロナなどで経済成長率は大きく落ち込んだ。
- コロナ後、ベトナムとカンボジアは5%を超える高い経済成長率に戻るが、ラオス、ミャンマーは2～3%程度と相対的に低迷すると予想されている。
- 短期的には、通貨キップの下落が、インフレを加速させ、民間消費と投資を冷え込ませていることが成長鈍化の要因となっており、中長期的には、水力発電所等の巨大インフラ事業の寄与が当初想定より小さいことが潜在成長率引き下げの要因。



一人当たりGDP

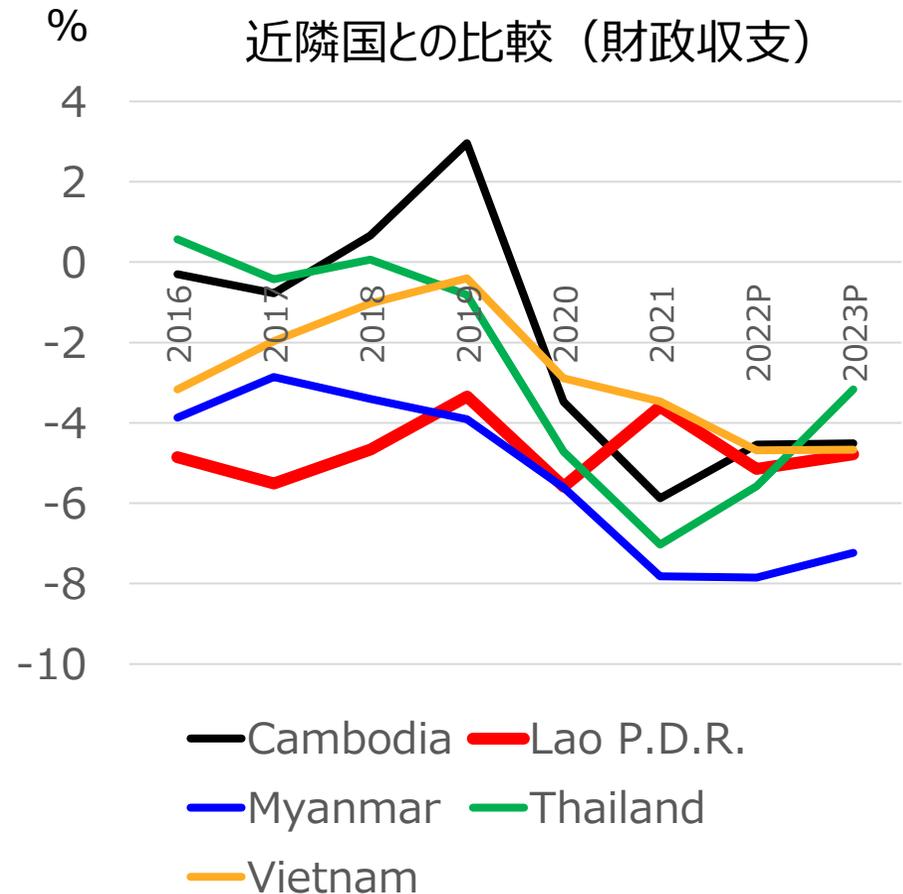
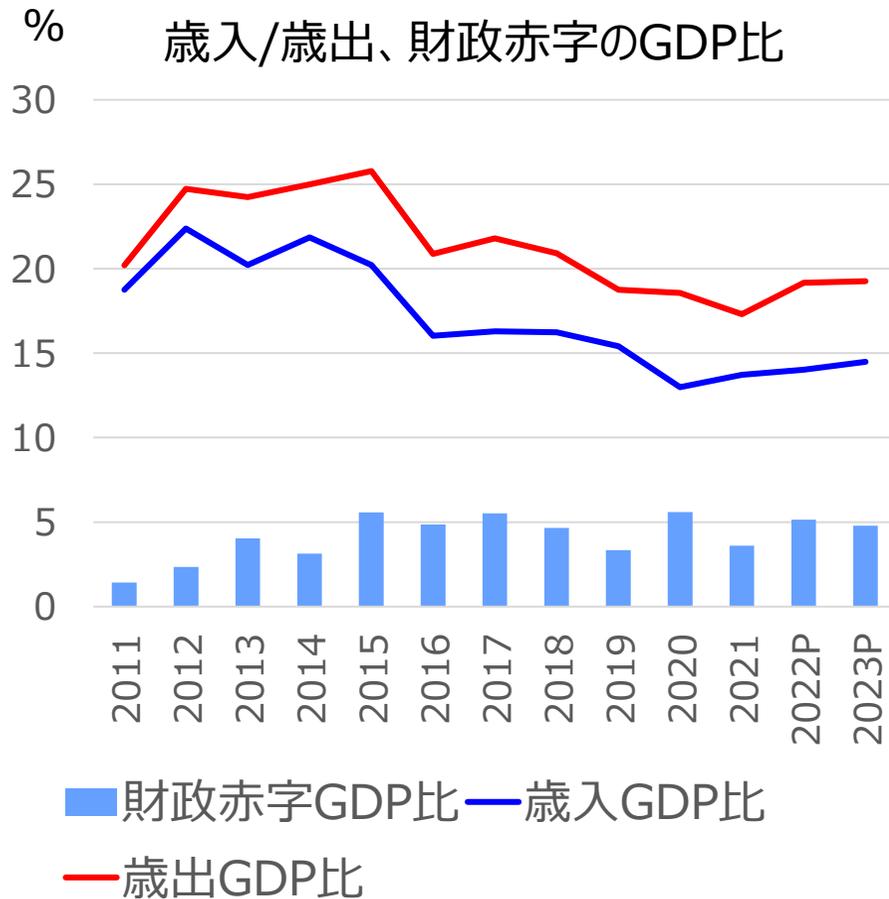
- IMFのWorld Economic Outlookの2022年10月版データベースによれば、ラオスの一人当たりGDPは、2019年に2621ドルまで上昇したものの、2024年にかけて下落し、2024年にはカンボジアに抜かれると予想されている。



出所 : IMF WEO Oct. 2022

財政収支GDP比

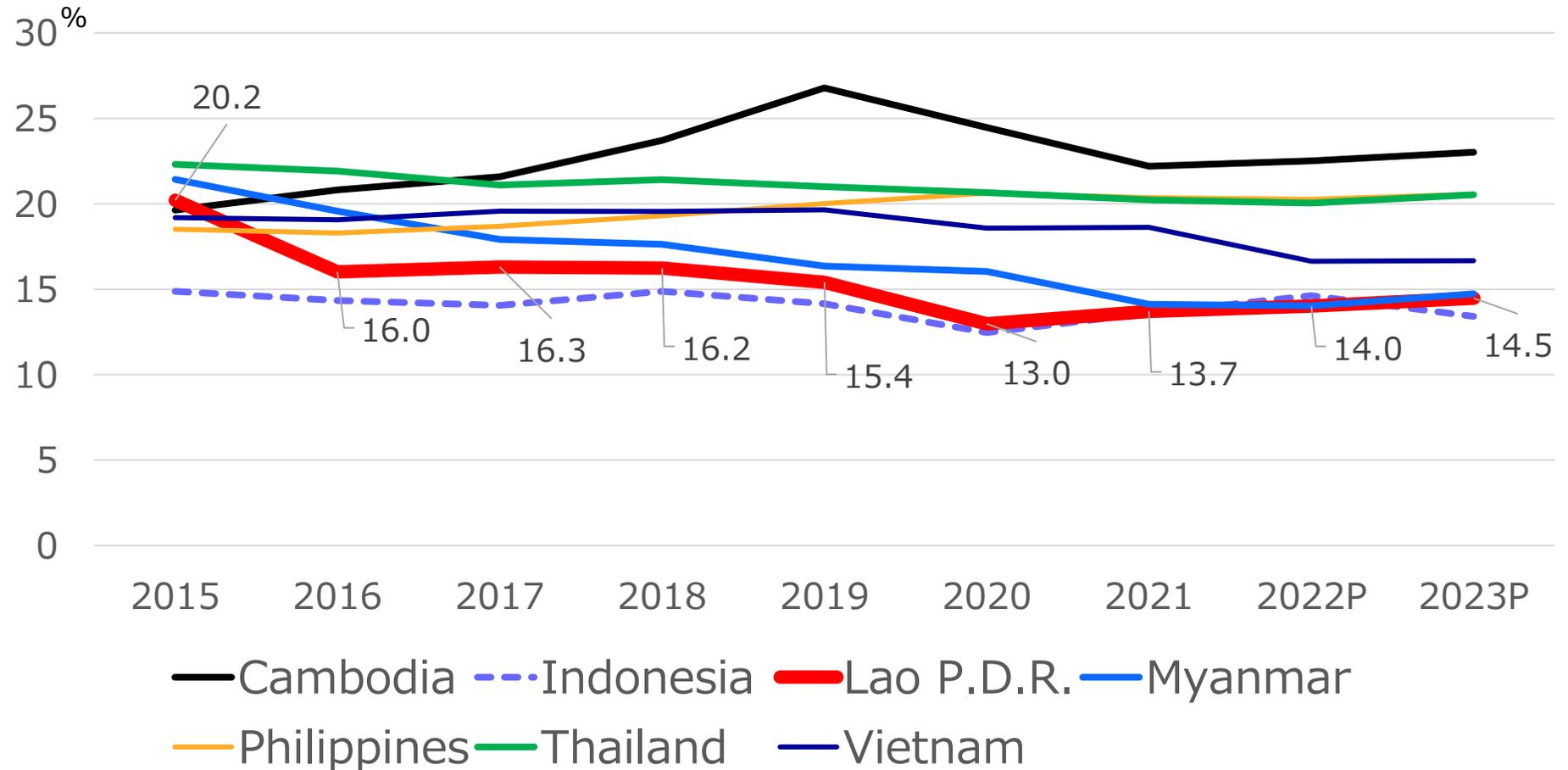
- ラオスは、歳入対GDP比が低い水準で推移しており、慢性的な財政赤字。
- 近隣国は、ミャンマーを除き、コロナ以前は健全な財政運営をしつつ、コロナ対応で財政支出を拡大する等、経済情勢等に応じた財政運営をしている国が多い。



出所 : IMF WEO Oct 2022

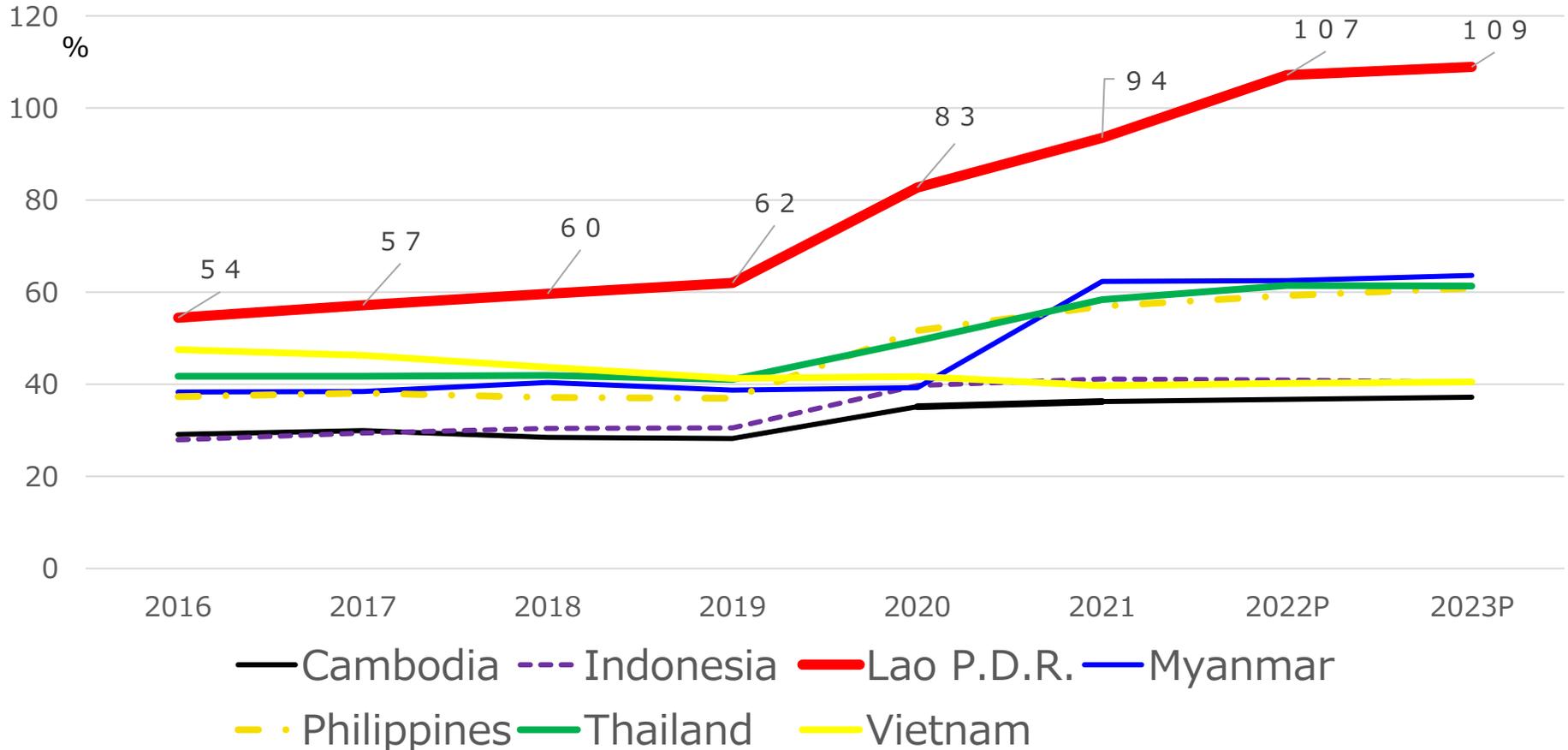
歳入GDP比

- 税制及び税率については近隣国と大きな違いはないにもかかわらず、歳入のGDP比が近隣国に比べ低い。対内直接投資等への安易な免税措置の付与や、低い税捕捉率が指摘されている。
- 国会で、首相や財務大臣が、「税の抜け穴を埋めなければならない」と発言。



政府債務GDP比

- ラオスでは、水力発電所などインフラ整備のための債務が累増していたが、2020年以降、経済成長の鈍化、債務返済の停滞、自国通貨安/外貨高などにより、急激に政府債務対GDP比は増加。
- 2022年末値でGDP比100%を超えたと推定されている。



出所 : IMF WEO Oct. 2022

公的債務（公的保証含む）

- 電力公社など国営企業への債務保証を含めると公的債務額は2021末時点で14,514百万ドル。
- この数年、国内債券市場からの調達を増やし、対外債務が86%、国内債務は14%。
- 国営企業への転貸は4,217百万ドル、国営企業への保証は2,027百万ドル、合計で6,244百万ドル。

As of 2021

| | | Mil. \$ | % of Total | % of GDP |
|---|---|---------|------------|----------|
| Total Public and Publicly Guaranteed Debt | | 14,514 | 100 | 88 |
| | External Public and Publicly Guaranteed | 12,440 | 86 | 75 |
| | Publicly Guaranteed Debt | 2,027 | 14 | 12 |
| | Total Public External Debt | 10,413 | 72 | 63 |
| | Public External Debt - on-lending to SOEs | 4,217 | 29 | 26 |
| | Public External Debt – Government own borrowing | 6,196 | 43 | 38 |
| | Domestic Public Debt | 2,074 | 14 | 13 |

1. Public Guaranteed Debt 2,027百万ドルのうち、電力公社が1,871百万ドル、ラオス航空が156百万ドル。
2. 国営企業への転貸4,217百万ドルのうち、電力公社が3,466百万ドル、LHSEが362百万ドル、EDL-Genが390百万ドル。
3. 上記の公的債務のほか、公共事業などの未払金が9,260億キップ（約83百万ドル）あることが報告書（Bulletin）に記載されている。
4. 国営企業の対外債務への保証に国営企業への転貸を加えると全体の43%。
5. Total Public External Debt 10,413百万ドルの49%は中国が借入先。Publicly Guaranteed Debt 2,027百万ドルの借入先は不明だが、大部分は中国か。

公的対外債務の譲許性、調達先、通貨

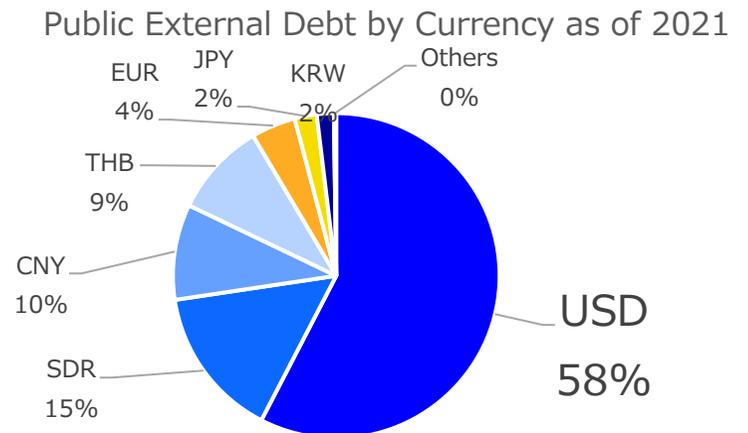
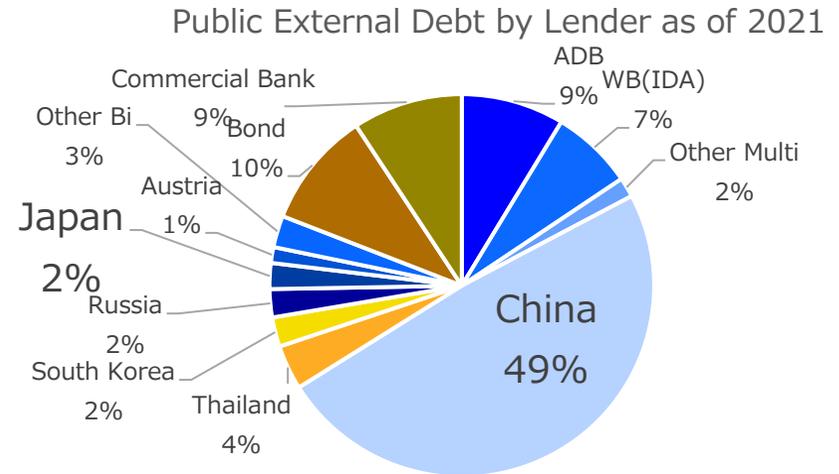
- 譲許的債務は全体の60%程度、市場条件で資金調達した債務は40%となっている。
- 全体の約半分は中国からの債務。国際機関18%、外債10%、銀行借入れ9%となっている。
- 日本は無償資金協力と技術協力を中心に支援していることから、円借款の残高は少なく、全体の2%。

External Public Debt by Concessional/Market Term

2021年末

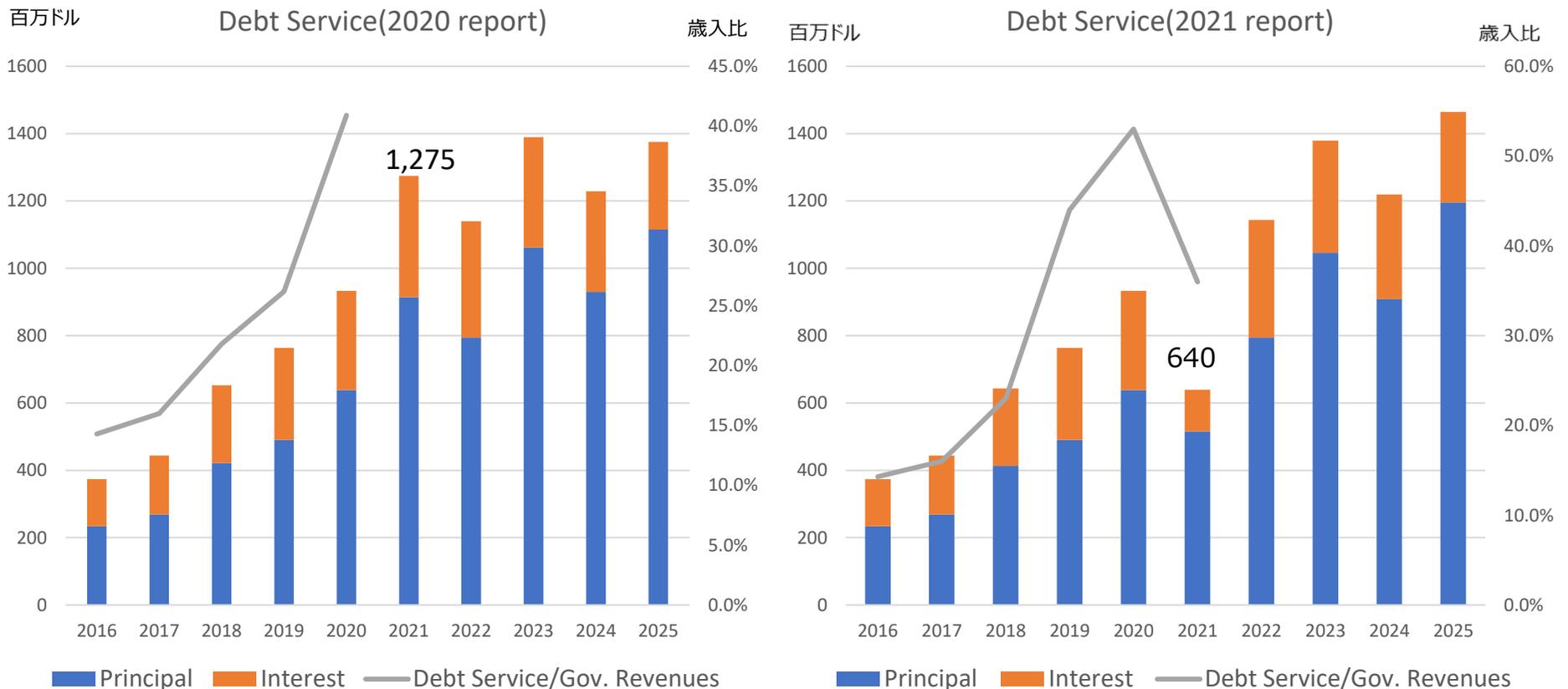
| | | | Amount(mil. \$) | % |
|--------------|------|--------------|-----------------|--------|
| Concessional | Loan | Bilateral | 4,482.29 | 43.0% |
| | | Multilateral | 1,743.50 | 16.7% |
| Market Terms | Bond | | 1,023.10 | 9.8% |
| | Loan | | 3,164.14 | 30.4% |
| Total | | | 10,413.03 | 100.0% |

中国からの借入れ（5,085百万ドル）は公的対外債務のうち49%を占め、そのうち譲許的と分類されているのは3,500百万ドル、市場条件と分類されているのは1,586百万ドル。



債務返済

- ラオス財務省は公的債務について、2019年から2021年まで報告書を公表している。
- 2021年の債務返済をみると、2020年時点で2021年に返済するはずだった元利金1,275百万ドルのうち、実際には640百万ドルしか支払われていないことがわかる。
- ラオス国債が発行されているタイ債券市場での目論見書と公的債務報告書とを比べることで、中国に対して2019年から予定通りには支払われていないことがわかる（中国以外にも金額は少ないが予定通り支払いされていない返済先がある）。



2023年予算

- 1/10付Vientiane Timesによれば、2022年12月に国会において財務大臣から説明された2023年予算案は以下のとおり。

単位：兆キップ

| 資金調達サイド | | 資金使途サイド | |
|---------|-------|---------|-------|
| 国内調達 | 10.95 | 返済 | 36.10 |
| 海外調達 | 30.20 | 23年予算対応 | 5.05 |
| | 41.15 | | 41.15 |

国内調達の10.95兆キップのうち、2.7兆キップは国内の証券取引所経由の国債で調達。また、海外調達30.2兆キップのうち、6.6兆キップは開発プロジェクトにひも付き。

公的債務報告書2021によると、2023年中に返済すべき外貨建て元本および利子は1,379百万ドル（現在のレートで約23.4兆キップ）。

最新の格付けは、Moody'sがCaa3、タイの地場格付け機関のTRISがBBB-。

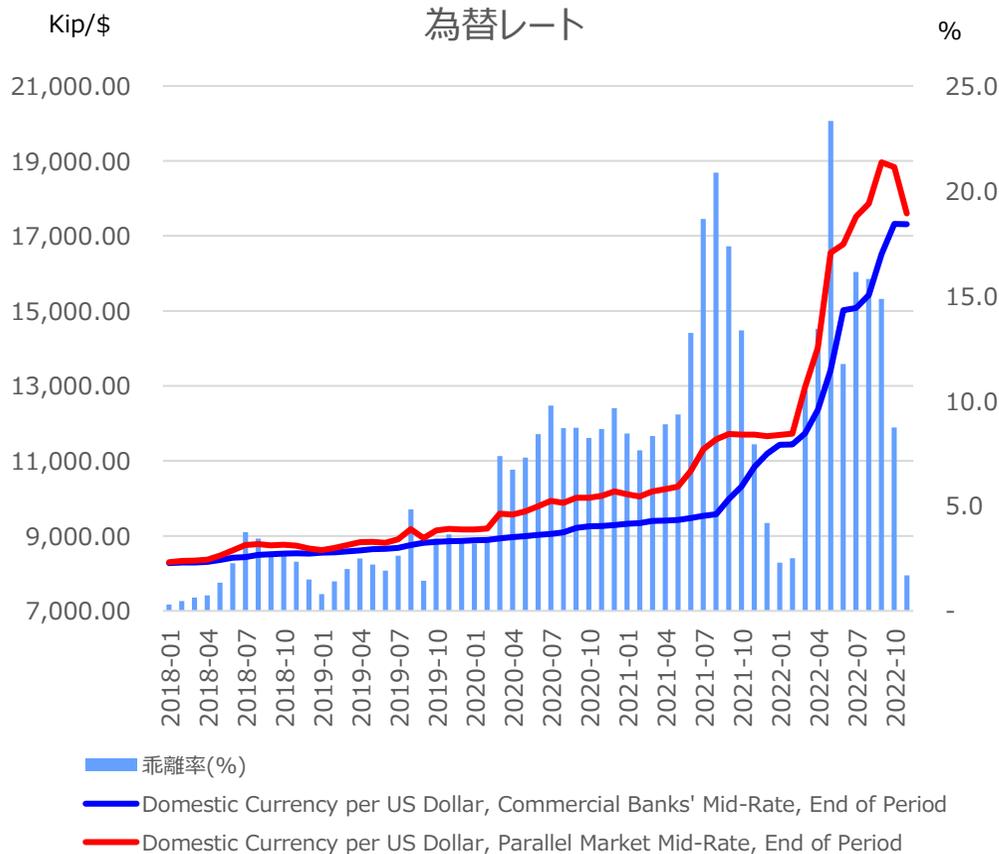
| 歳入サイド | | 歳出サイド | |
|-------|-------|-------|-------|
| 歳入 | 38.44 | 歳出 | 43.49 |
| 借り入れ | 5.05 | | |
| | 43.49 | | 43.49 |

財政赤字5.05兆キップはGDPの▲2.16%。歳入の38.44兆キップはGDPの16.4%。

出所：Vientiane Times 1/10 記事

為替

- 従来、両替商と商業銀行では異なる為替レート（乖離率は10%以内）が使われてきたが、2021年夏に一時、その乖離率が20%を超え、ラオス中銀は両替商を特定の商業銀行の配下にするなどして一旦は沈静化した。2022年3月頃から再び乖離率が広がったため、ラオス中銀は両替商にキップから外貨への為替を禁止するなどして、現在では、乖離はほぼなくなっている。両替商は2021年に約400軒あったが2022年の規制強化で半減している。2023年1月に113軒の両替商への事業許可を取り消すことが発表された。
- 2022年、ラオスは通貨の急落と外貨準備の不足などによる燃料危機となり、危機のピーク時には、燃料輸入業者は国の毎月の燃料需要の20%しか燃料を調達できなかったと報道されている。



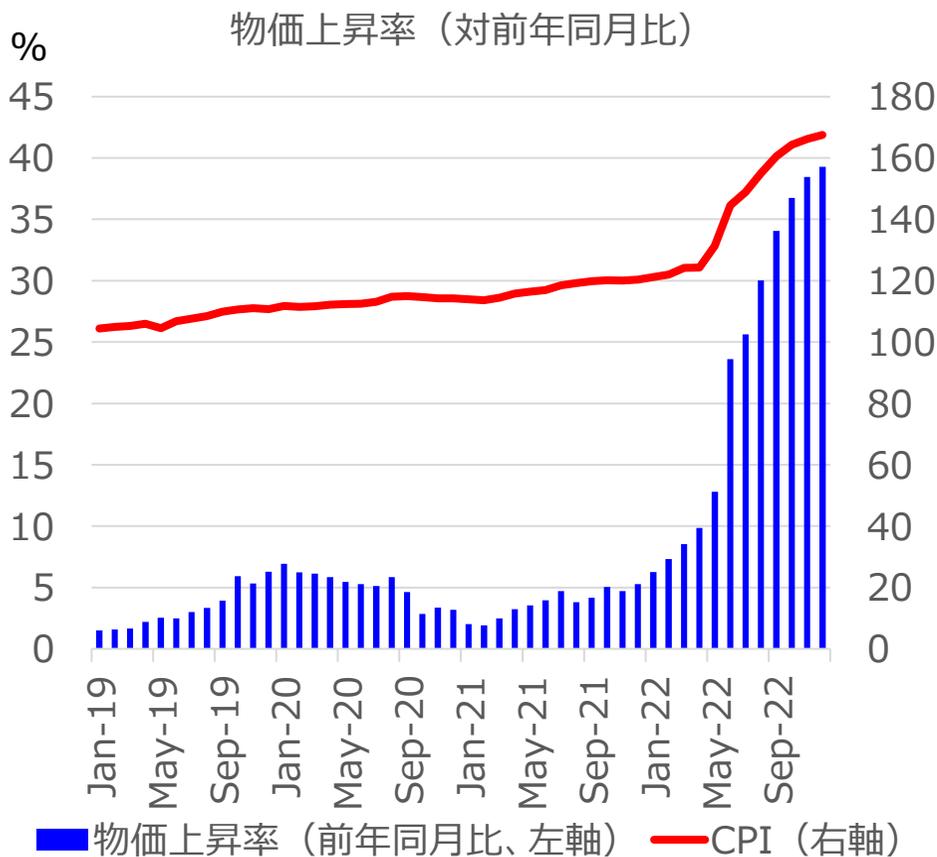
ガソリンを買い求めるビエンチャンの人たち

出所 : Laotian times

出所 : BOL

CPIと物価上昇率

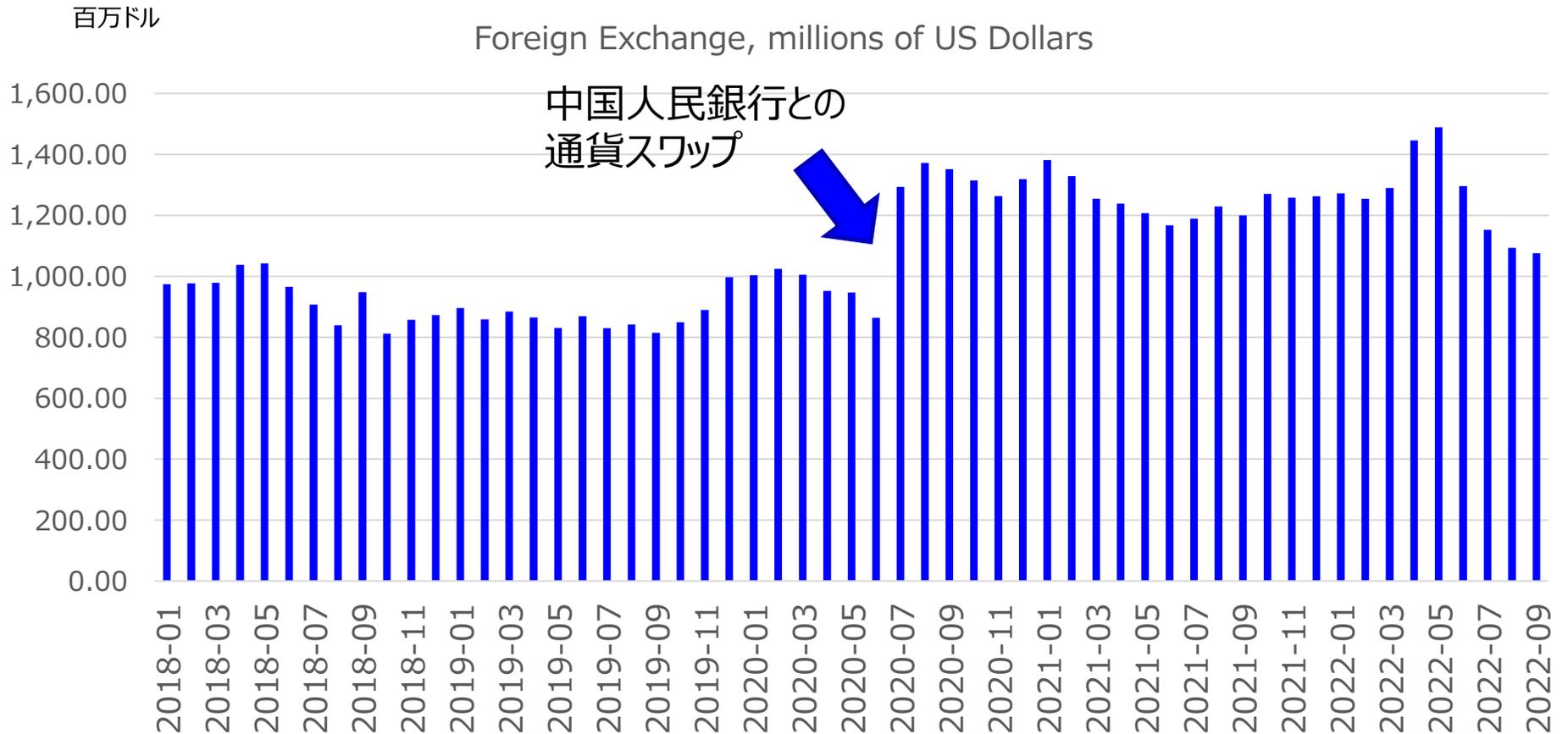
- ロシアのウクライナ侵略、自国通貨安などをを受けて、2022年以降、インフレが進行し、2022年12月には前年同月比で39%上昇となった。但し、前月比では既にインフレ率はピークを迎えている状況。
- ラオス中銀は、流動性の吸収のため、22年6月に5兆キップ（但し、実際に買われたのは4兆キップ程度か）、23年1月に1兆キップの中銀債（期間6か月、年利20%）を発行した。



出所：BOL

外貨準備

- ラオスの外貨準備は概ね輸入の2か月分程度だが、ラオス中銀の年報をみると3か月程度を確保していると説明している（直投などで外貨の手当てができている資本財の輸入分を輸入額から除いて計算すると3か月分ということ）。
- 22年9月までしか発表されていないが、経済危機であるにもかかわらず減少幅が小さい。



出所：BOL

ラオス中銀の外貨債務（外貨負債）

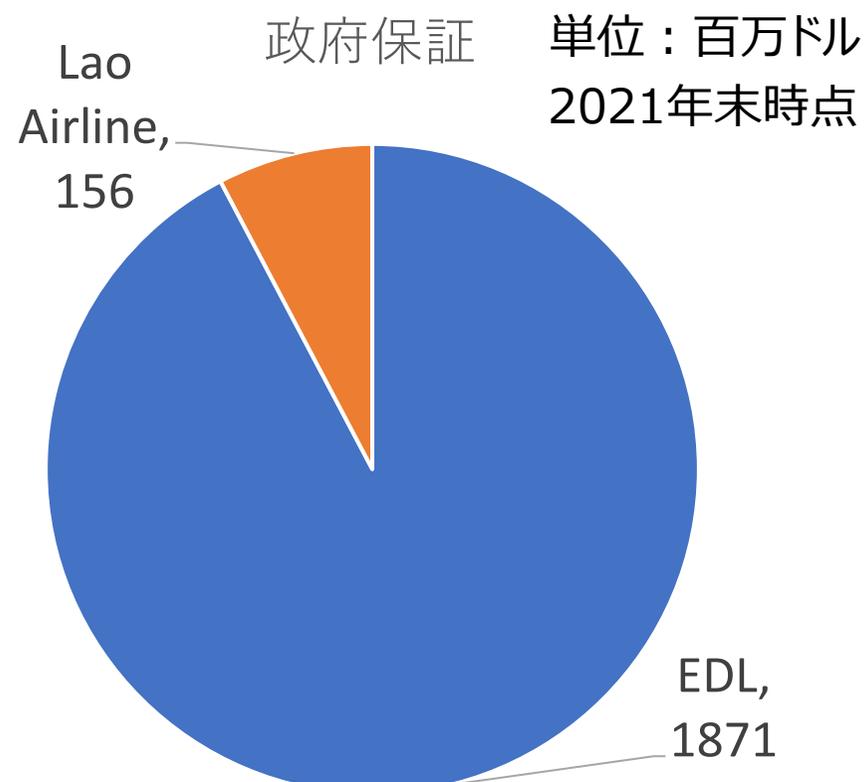
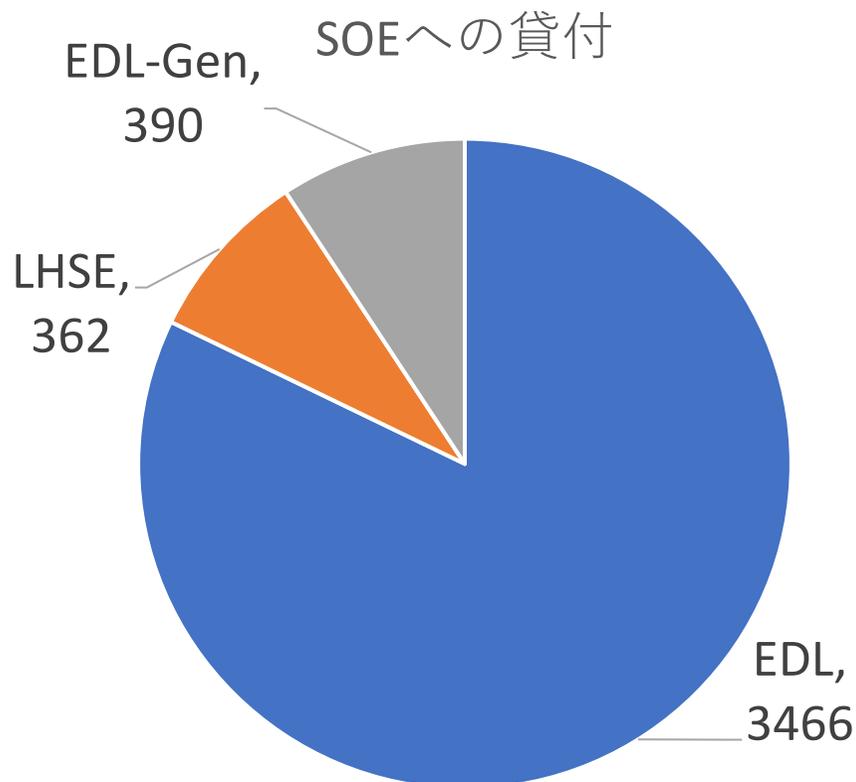
- ・ ラオス中銀の外貨債務は適正に財務諸表に計上されているか？
- ・ 外貨準備は輸入の2か月分程度（資本財を除いた輸入の3か月分ぐらい）だが、Netではどの程度か？

| | Billion Kip | Million \$ | | Billion Kip | Million \$ |
|----------|----------------|------------|-------------------|----------------|------------|
| 資産の部 | 40,010.56 | 3,571 | 負債（マネタリーベース）の部 | 40,010.56 | 3,571 |
| Net外貨資産 | 11,796.28 | 1,053 | 循環する紙幣 | 13,386.49 | 1,195 |
| 外貨資産 | 14,145.16 | 1,262 | 預り金 | 26,624.07 | 2,376 |
| 外貨負債 | -2,348.88 | -210 | Clearing Deposits | 22,607.01 | 2,018 |
| Net 国内資産 | 28,214.28 | 2,518 | Required Reserve | 3,420.32 | 305 |
| 国内資産 | 23,345.78 | 2,084 | Capital Deposits | 512.10 | 46 |
| Net政府貸付 | 3,129.46 | 279 | Other Deposits | 84.64 | 8 |
| 政府への貸付 | 5,025.96 | 449 | | | |
| 政府からの預り金 | -1,896.50 | -169 | | | |
| 国営企業への貸付 | 6,907.50 | 616 | | | |
| 商業銀行への貸付 | 13,308.82 | 1,188 | | | |
| 中銀債 | -2,250.96 | -201 | | | |
| その他 | 7,119.46 | 635 | | | |

上記の貸借対照表は、ラオス中銀の年報から得た2021年末時点のラオス中銀の貸借対照表。貸借対照表の右の数字欄は左のキップ額を2021年末の為替レート11,205キップ/ドルでドル換算した数字。

国営企業（SOE）への貸付と保証

- ・ ラオス政府は海外から資金を借りてラオス電力公社（EDL）などの国営企業（SOE）に転貸したり、国営企業が海外から借りる際の保証を実施。2021年末時点で転貸額は4,217百万ドル、債務保証が2,027百万ドル、両者合計すると6,244百万ドルとなっている。ほとんどがドル建て。
- ・ ラオス航空を除き、概ね借り入れ先は中国、用途は水力発電所建設に使われているのではないかと推察。
- ・ 資金借り入れに関する政府保証は開示されたが、通常の営業（電力仕入れなど）に関する政府保証は開示されていないことに注意。

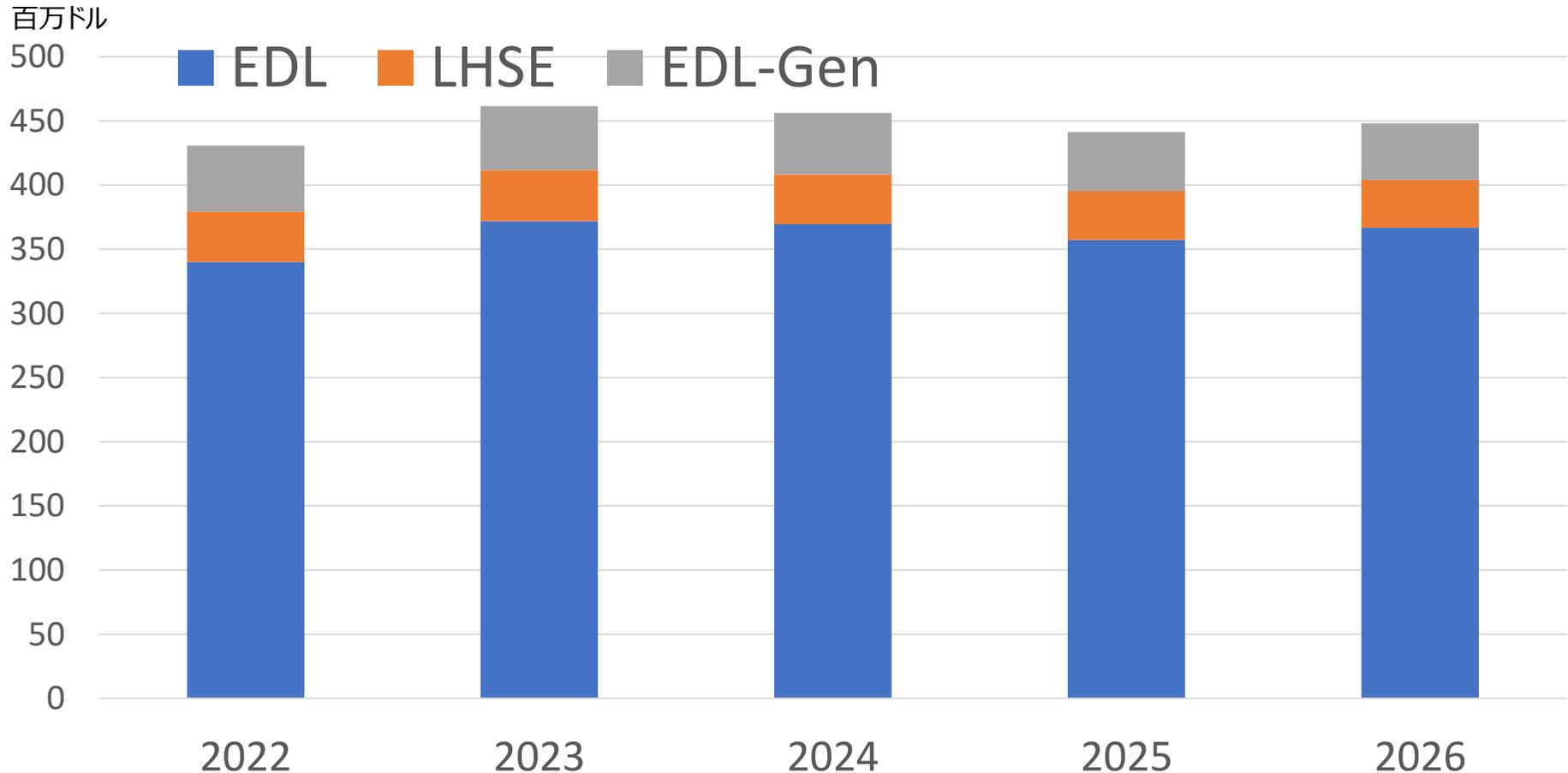


LHSE(Laos Holding State Enterprise):ラオス持株会社
EDL-Gen:ラオス電力発電株式会社（上場会社）

出所：Lao MOF Annual PPG Debt Statistics Bulletin 2021

国営企業（SOE）からの元利返済予定

- ・ ラオス電力公社（EDL）の経営状況は悪化しており、2022年において政府への返済が完全には行われていない可能性。
- ・ ラオス電力公社は、2018年版の年報を公表して以降、財務状況の公表を停止。



出所：Lao MOF Annual PPG Debt Statistics Bulletin 2021

1. 歳入強化

既に歳出GDP比を大きく減らしている中で、歳出削減による財政健全化は困難。歳入GDP比13～14%は、周辺国と比較しても低く、改善が急務。免税措置の見直し、新税・既存税制の税率と課税ベースの検討、IT化、反面調査や資料せん法制化など制度上の徴税力強化、税職員能力向上と綱紀粛正、学校での租税教育を含めた国民への広報など、あらゆる歳入強化が必要。

2. 国営企業（特にEDL（ラオス電力公社））への資金手当ての見直し（実態把握、問題点抽出、改善策策定）

①政府から国営企業に貸し付けた資金が予定通り返済されているか等の実態把握、②予定通り返済されていない場合、何が原因なのかを特定（特にEDLを含めた電力セクター全体を詳細に調査（資金の流れ、投資条件および貸し付け条件、返済状況））、③改善策の検討、が必要。

財務省の承認なしにSOEの債務への政府保証の提供はできなくなる等の制度改革が実施されたが、こうした制度改革が適切に実施されているかフォローアップが必要。

3. 公務員及び国営企業職員の綱紀粛正

公務員や国営企業職員の不正による税収入等の着服や特定の公務員や国営企業職員等を利用するための歳出を防ぐため、公務員及び国営企業職員の綱紀粛正の強化は重要。

国の財政状況について、公的債務報告書2021年版で新たに政府の国営企業への債権債務や政府の未払金について一定の情報が開示されたが、更に国有財産の明細と利用状況、中央銀行の外貨債務、国営企業への営業（売り上げ及び仕入れ）に関する政府保証、国営企業の財務状況について、情報開示が不十分。更なる透明性向上をドナー全体で求めていくべき。

1. 国営企業

国営企業については、まずは、財務状況を公表すること。EDL（電力公社）、LHSE（ラオス持株会社）、ラオス航空は特に注目。民営化、競争原理の導入、経営陣の刷新、解散などの改革が必要。ラオス開発銀行と農業振興銀行は民営化後、すぐに黒字決算になったという報道が出ており、改革の成果をレビューのうえで、他分野への応用への検討が必要。

2. 政府の資産サイド

国の負債サイドの情報の透明化の取り組みは一定程度進められてきたが、資産サイド（国有財産）の明細も把握・公表し、売却やリースなどを検討し、維持費のかかる資産を減らし使用料などお金を生む資産を増やす等、資産・負債の双方のサイドで、政府財政を効率化する必要。

3. ラオス中銀

ラオス中銀も財務諸表をより詳細に公表する必要。年報には貸借対照表しか掲載されていない。ラオス中銀は自国通貨キップの発券銀行であり自国通貨をある程度コントロールできるが、外貨は発行できないので、特に外貨の資産及び負債に関する情報は重要。